

四半期報告書

(第86期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

(E01804)

目 次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 紀一郎

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 [姫路] (079)271-2372(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 太田 傑

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 [姫路] (079)271-2372(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 太田 傑

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,897,049	3,583,884	20,856,235
経常損益 (千円)	50,308	△23,728	784,096
四半期(当期)純損益 (千円)	4,974	△64,083	434,468
純資産額 (千円)	10,347,599	10,577,511	10,775,609
総資産額 (千円)	28,569,847	27,734,600	28,891,841
1株当たり純資産額 (円)	264.86	270.88	275.95
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円)	0.12	△1.64	11.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	38.1	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,927	336,981	1,474,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△159,631	△21,427	△880,140
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,403	△199,220	782,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,882,097	3,904,614	3,790,141
従業員数 (人)	975	950	948

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第85期第1四半期連結累計(会計)期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第86期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の西芝エンジニアリング株式会社は、連結子会社の西芝サテック株式会社及び西芝テクノ株式会社を吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	950
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	747
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは単一セグメントであるため、当第1四半期連結会計期間の生産実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
船舶用電機システム(千円)	2,444,448	90.6
発電・産業システム(千円)	1,441,970	79.0
合計(千円)	3,886,419	85.9

(注) 1. 上記金額は販売予定価額で示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは単一セグメントであるため、当第1四半期連結会計期間の受注状況を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	受注高 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (平成22年6月30日現在)	前年同四半期比 (%)
船舶用電機システム (千円)	1,475,155	80.1	12,575,164	76.4
発電・産業システム (千円)	2,282,800	124.3	4,425,815	120.1
合計(千円)	3,757,955	102.1	17,000,980	84.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当第1四半期連結会計期間の販売実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
船舶用電機システム(千円)	2,311,261	83.7
発電・産業システム(千円)	1,272,622	59.5
合計(千円)	3,583,884	73.2

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 東芝	713,466	14.6	285,030	8.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする好調なアジア経済に支えられ輸出および生産は持ち直してはいるものの、依然として雇用・設備に対する過剰感、公共事業関係費の大幅削減、デフレからの脱却の遅れなどが影響し、景気回復のペースは鈍化傾向にある状況となりました。

このような環境のもとで、当第1四半期連結業績は、新造船の需要停滞および公共投資・民間設備投資の落ち込みによる受注の減少や客先からの納期繰延要求が影響し、売上高は3,583百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

損益につきましては売上高が減少する厳しい状況の中、全社一丸となって原価低減活動や稼働率向上策、経費削減策に取り組みましたが、売上高が大幅に減少したことが影響し、営業損失は74百万円（前年同四半期は営業利益65百万円）、経常損失は23百万円（前年同四半期は経常利益50百万円）となり、四半期純損失は64百万円（前年同四半期は四半期純利益4百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムにつきましては、電気推進等のシステム製品は堅調に推移しておりますものの、船価の下落、客先からの納期繰延要求などが影響し、売上高は2,311百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

発電・産業システムにつきましては、民間設備投資の緩やかな持ち直しによりコンプレッサ市場は回復しつつありますが、常用発電システム市場は依然として低迷しており、公共投資の減少も継続しておりますことから、売上高は1,272百万円（同40.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、3,904百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は336百万円（前年同四半期比38.1%増）となりました。

主な増加要因は売上債権の減少額1,225百万円、減価償却費144百万円等であります。一方、減少要因は仕入債務の減少額745百万円、たな卸資産の増加額261百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は21百万円（同86.6%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出76百万円、有形固定資産の売却による収入39百万円等を反映したものであります。

財務活動の結果使用した資金は199百万円（前年同四半期は377百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純減額66百万円、長期借入金の返済による支出41百万円、配当金の支払額91百万円等によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は37百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました「工場の耐震補強」（投資予定金額200,000千円）のうち、52,450千円が完成し稼動しました。なお、その他の計画物件に重要な変更はありません。

① 重要な設備の新設等

記載すべき重要な設備の新設等はありません。

② 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	㈱大阪証券取引所 ㈱東京証券取引所 各市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株 であります。
計	39,095,000	39,095,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	39,095	—	2,232,562	—	500,062

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,884,000	38,884	—
単元未満株式	普通株式 165,000	—	—
発行済株式総数	39,095,000	—	—
総株主の議決権	—	38,884	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区 浜田1000番地	46,000	—	46,000	0.11
計	—	46,000	—	46,000	0.11

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、46,466株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	172	162	148
最低(円)	154	139	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,614	991,141
グループ預け金	2,750,000	2,799,000
受取手形及び売掛金	7,959,897	9,185,732
商品及び製品	1,385,593	1,133,250
仕掛品	1,253,676	1,230,925
原材料及び貯蔵品	201,974	216,550
その他	702,972	655,516
貸倒引当金	△21,042	△41,097
流動資産合計	15,387,686	16,171,020
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,435,466	8,452,182
その他(純額)	※1 2,215,578	※1 2,350,611
有形固定資産合計	10,651,044	10,802,793
無形固定資産		
投資その他の資産	74,130	84,162
投資その他の資産	1,623,681	1,835,807
貸倒引当金	△1,942	△1,942
投資その他の資産合計	1,621,738	1,833,865
固定資産合計	12,346,913	12,720,820
資産合計	27,734,600	28,891,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,895,381	4,641,158
短期借入金	3,416,664	3,482,664
未払法人税等	343	85,309
引当金	26,241	41,934
その他	1,814,865	1,566,376
流動負債合計	9,153,494	9,817,442
固定負債		
長期借入金	1,283,340	1,325,006
退職給付引当金	3,387,103	3,594,610
その他の引当金	53,862	112,070
再評価に係る繰延税金負債	3,262,828	3,267,101
その他	16,459	—
固定負債合計	8,003,593	8,298,788
負債合計	17,157,088	18,116,231

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	3,109,094	3,284,072
自己株式	△8,416	△8,388
株主資本合計	5,833,302	6,008,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,092	46,284
土地再評価差額金	4,735,784	4,742,035
為替換算調整勘定	△22,667	△21,019
評価・換算差額等合計	4,744,209	4,767,300
純資産合計	10,577,511	10,775,609
負債純資産合計	27,734,600	28,891,841

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,897,049	3,583,884
売上原価	3,996,478	2,859,461
売上総利益	900,571	724,423
販売費及び一般管理費	※1 834,977	※1 799,187
営業利益又は営業損失(△)	65,593	△74,763
営業外収益		
受取利息	2,233	4,164
受取配当金	2,293	17,420
不動産賃貸料	10,930	10,930
貸倒引当金戻入額	10,418	20,054
その他	3,484	21,195
営業外収益合計	29,359	73,766
営業外費用		
支払利息	11,018	12,338
受注契約解約損	14,607	—
その他	19,017	10,392
営業外費用合計	44,643	22,730
経常利益又は経常損失(△)	50,308	△23,728
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,288
特別損失合計	—	17,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,308	△41,016
法人税、住民税及び事業税	15,407	19,339
法人税等調整額	29,445	3,726
法人税等合計	44,852	23,066
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△64,083
少数株主利益	481	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,974	△64,083

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,308	△41,016
減価償却費	173,906	144,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,418	△20,054
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,476	△207,493
その他の引当金の増減額(△は減少)	△22,306	△73,901
受取利息及び受取配当金	△4,526	△21,585
支払利息	11,018	12,338
有形固定資産売却損益(△は益)	1,400	△80
有形固定資産除却損	2,911	601
無形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,750
売上債権の増減額(△は増加)	1,381,480	1,225,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	354,470	△261,083
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,905	△17,912
その他の固定資産の増減額(△は増加)	33,758	146,268
仕入債務の増減額(△は減少)	△881,083	△745,015
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△571,084	268,214
その他	4,536	5,489
小計	526,942	411,734
利息及び配当金の受取額	4,526	21,585
利息の支払額	△6,458	△6,741
法人税等の支払額	△281,083	△89,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,927	336,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,917	△76,698
有形固定資産の売却による収入	2,200	39,000
無形固定資産の取得による支出	△7,528	—
無形固定資産の売却による収入	—	7,000
投資有価証券の取得による支出	—	△397
投資有価証券の売却による収入	—	11,668
その他の支出	△2,303	△3,011
その他の収入	7,918	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,631	△21,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	△66,000
長期借入金の返済による支出	△41,666	△41,666
配当金の支払額	△80,793	△91,525
その他	△137	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,403	△199,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,654	△1,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	460,046	114,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,051	3,790,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,882,097	※1 3,904,614

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、西芝サテック(株)及び西芝テクノ(株)は西芝エンジニアリング(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社(西芝エンジニアリング(株)、西芝ベトナム社)</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は386千円、税金等調整前四半期純損失は17,675千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,371千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「受注契約解約損」(当第1四半期連結累計期間は666千円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(退職給付引当金)	当社及び国内連結子会社は、平成22年4月1日付で、退職一時金制度をポイント制退職一時金制度に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この変更により、期首時点の退職給付債務が310,287千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 またこの変更に伴い、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ81,887千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,743,507千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,720,539千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 333,450千円	従業員給料及び手当 316,129千円
役員賞与引当金繰入額 6,000	退職給付引当金繰入額 22,553
退職給付引当金繰入額 50,482	役員退職慰労引当金繰入額 6,341
役員退職慰労引当金繰入額 10,055	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,432,097	現金及び預金勘定 1,154,614
グループ預け金 1,450,000	グループ預け金 2,750,000
取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資 —	取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資 —
現金及び現金同等物 2,882,097	現金及び現金同等物 3,904,614

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,095,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 46,466株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	117,146	3	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	270.88円	1株当たり純資産額	275.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.12円	1株当たり四半期純損失金額	1.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	4,974	△64,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	4,974	△64,083
期中平均株式数(株)	39,050,893	39,048,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。